

# 不動産学の魅力

明海大学 不動産学部

第42回



田代 智彦  
智彦  
不動産学研究科  
博士前期課程  
2年

近年不動産業界で話題になる言葉の一つに「タワーマンションの相続税評価に関する改正」がある。20

24年税制改正により、マンションは少なくなるが、考えてみたら、他の相続税評価額の計算方法が見直された。具体的な計算方法はここでは割愛するが、

タワーマンションの相続税評価額と時価の価格差による過度な節税を是正することが目的で、マン

ションの相続税評価額が時価の6割に満たない場合は6割程度に引き上げるという内容である。一戸建てなど他の不動産の場合は、相続税評価額が時価の6割水準であることに對して、タワーマンション場合は、

看過しがたい不均衡が生じ租税負担の公平に反するという2022年の

最高裁判決が今回の改正のきっかけとなっている。

今回の改正でタワーマンションの節税効果は少なくなるが、考えてみたら、他

## 不動産と相続税

税のためにその家を手

# タワーマンション評価額と時価の格差

【教員のコメント】

“不動産は換金性が低い”といつ不動産のデメリットを、逆

の発想で不動産のメリットとして捉えた点について高く評価したい。な

お、今回のタワーマンションの税制改正を見ながら一言加えたいこと

は、過疎化が進み、換金性や資産価値がほとんどない不動産について

保存の意味では、不動産の大きな魅力の一つだと考える。納税額が相対的に少ないことはもちろん、低い換

るため、評価額を低く設定することによって納税者に不利にならないようにするための考慮。2番目は、不動産の換金には必然的に負担が生じることに対する考慮。不動産の換金には、多くの時間と手間、仲介手数料や譲り受け税などの負担が生じる。3番目は、人々の継続居住への考慮。相続税評価額が高い場合は、継続居住を希望する場合でも納

税のためには、放さざるを得ない可能性が高くなる。これらの配慮に対する社会構成員の納得があり、不動産の相続税評価額は「時価の6割水準」ということが社会で受け入れられている。

この水準は、家系内の世代間資産が時価に比べて相続税評価額が低く抑えられている理由として、3つ挙げることができる。1番目は、不動産の時価は常に変動するものであ